

- 問1 日本の農業に関する記述として、25年間で就業人口が約4割にまで減少し、就業者の10人のうち7人が65歳以上となった統計結果から読み取れる、最も深刻な懸念事項はどれか。（2022年 三重県公立入試 類似）
1. 農業労働力の不足と、それによる国内生産基盤の弱体化
 2. 兼業農家の増加に伴う、農業所得への依存度の低下
 3. 若年層の就業希望者の急増による、農地面積の不足
 4. 食料自給率の劇的な向上と、余剰農産物の廃棄問題
- 問2 日本では、金などの鉱物資源の国内産出量が、中国やオーストラリアといった主要な産出国に比べて極めて少ない状況にあります。このような背景から、廃棄された携帯電話や家電製品に含まれる有用な金属を回収し、再び資源として活用する取り組みを、ある場所に例えて何といひますか。（2018年 愛媛県公立入試 類似）
1. リサイクル工場
 2. 最終処分場
 3. 都市鉱山
 4. クリーンセンター
- 問3 北陸地方や東北地方では、広い耕地を活用した稲作が盛んですが、近年では米の消費量の減少に対応するため、生産調整を行う一方で、より市場価値の高い米を作る努力が続けられています。この地域において、単なる収穫量の確保だけでなく、地域のブランド力を高めるために行われてきた工夫として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 千葉県公立入試 類似）
1. 他地域より収穫を大幅に早めるため、温暖な気候を利用した二期作を導入した。
 2. 米の生産を休止する代わりに、大規模な施設園芸への転換を全域で行った。
 3. 収穫量を増やすことのみを目的として、農業を大量に使用した栽培を広めた。
 4. 冷害に強く、かつ食味の優れたブランド米の品種改良を進めた。
- 問4 東京都中央卸売市場における農産物の流通において、季節ごとに主産地が変化する様子を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。なお、1月の取扱数量1位は静岡県、3月と11月は茨城県、8月は長野県であるという統計に基づき考えてください。（2022年 長野県公立入試 類似）
1. 春と秋は、消費地から遠く離れた九州地方などの遠隔地からの出荷が、市場の大部分を占める。
 2. 1年を通じて、茨城県などの東京都に隣接する県が、すべての月で取扱数量の1位を維持している。
 3. 冬の間は、日照時間が短く積雪の多い日本海側の地域が、主要な供給地として出荷を伸ばす。
 4. 夏の間は、冷涼な気候を活かして野菜を生産する長野県などの高冷地が、主要な供給地となる。
- 問5 日本の食料自給率の推移を、野菜・果実・小麦の3つの品目について示した統計において、それぞれの自給率の傾向を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2023年 大分県公立入試 類似）
1. 果実は国内での栽培に適しているため高い水準で安定し、野菜は中程度、小麦は消費が減ったため最も低い水準で推移している。
 2. 野菜は高い水準で安定しているが、小麦はパン食の普及により中程度まで上昇し、果実が最も低い水準で推移している。
 3. 小麦は大規模な機械化が進んでいるため高い水準で安定し、果実は中程度、野菜は輸入が増加したため最も低い水準で推移している。
 4. 野菜は鮮度を重視する特性から高い水準で安定し、果実は中程度、小麦は輸入依存度が高いため最も低い水準で推移している。
- 問6 日本の主要な貿易拠点における輸出品目の特徴をまとめたデータにおいて、千葉県に位置する成田国際空港と、神奈川県に位置する横浜港の輸出に関する説明として正しいものはどれですか。（2018年 兵庫県公立入試 類似）
1. 成田国際空港では通信機や医薬品などの高付加価値製品が、横浜港では完成車などの自動車が主な輸出対象となっている。
 2. 成田国際空港では鉄鋼や石油化学製品が、横浜港では集積回路や電子部品が主な輸出対象となっている。
 3. 成田国際空港では衣類や食料品などの軽工業製品が、横浜港では鉄鉱石や石炭といった原料が主な輸出対象となっている。
 4. 成田国際空港では自動車本体が、横浜港では原油や液化天然ガス（LNG）などのエネルギー資源が主な輸出対象となっている。
- 問7 1950年代から1970年代にかけて整備が進んだ日本の水道事業が、現代において直面している課題とその背景について述べた文として、最も適切なものを一つ選びなさい。（2022年 宮崎県公立入試 類似）
1. 水道事業の運営資金はすべて国の税金で賄われているため、地方公共団体の財政状況は水道管の更新に影響しない。
 2. 高度経済成長期に整備された水道管の老朽化が進んでおり、事業を運営する地方公共団体による計画的な更新が課題となっている。
 3. 大正時代から使用されている水道管の老朽化に対し、国が全国一律の料金を設定して改修費用をすべて負担している。
 4. 高度経済成長期に整備された水道設備はすべて更新が完了したため、老朽化の問題は解決している。
- 問8 日本の2023年における資源の輸入先について、鉄鉱石の輸入割合でオーストラリアに次ぎ、全体の約3割（30.9%）を占めている南アメリカの国はどこですか。（2026年 宮崎県公立入試 類似）
1. ブラジル
 2. カナダ
 3. 南アフリカ
 4. カタール
- 問9 多くの地場産業は、安価な輸入製品との競争や後継者不足などの課題を抱えています。こうした中で、地域の伝統的な産業を維持・発展させるための取り組みとして最も適切なものはどれですか。（2016年 群馬県公立入試 類似）
1. コストを削減するために伝統的な工程を廃止し、すべて機械による自動化に切り替える。
 2. 伝統的な技術に現代のデザインを融合させ、独自のブランド化を推進する。
 3. 原材料をすべて安価な外国産に変更し、価格競争力のみを追求する。
 4. 販売網をその地域内だけに限定し、外部への情報発信を控える。
- 問10 近畿、中国・四国、九州地方の主要な府県である大阪府、広島県、福岡県の3地点における1990年と2010年の人口統計を比較したとき、すべての地点および時期において共通して成立する記述として正しいものはどれですか。（2017年 千葉県公立入試 類似）
1. 昼間人口と夜間人口の差が、20年間の間に完全になくなっている。
 2. 昼間人口が夜間人口を上回っている。
 3. 夜間人口が昼間人口を上回っている。
 4. 1990年時点よりも、2010年時点の方が夜間人口が大幅に減少している。
- 問11 日本の諸地方を比較した統計において、ある地方は鉄道による旅客輸送量が年間約49億人に達しており、これは関東地方に次いで多い数値となっています。大阪・京都・神戸を中心とした都市圏が形成され、鉄道網が高度に発達しているこの地方はどこですか。（2017年 山形県公立入試 類似）
1. 近畿地方
 2. 中部地方
 3. 中国・四国地方
 4. 東北地方
- 問12 日本国内における水産物の需要低下に対応するため、宮崎県などの自治体や水産事業者が行っている取り組みの説明として、最も適切なものを次のうちから1つ選んでください。（2022年 宮崎県公立入試 類似）
1. 水産物の国内における購入量を法的に制限する取り組み
 2. 国内で消費する全水産物を輸入に切り替える取り組み
 3. 沿岸地域で行う遠洋漁業の規模を大幅に縮小する取り組み
 4. 海外市場に向けた水産物の輸出拡大を推進する取り組み